

2024 年 度

政 治 ・ 経 済

注 意

1. 監督者の合図があるまでは問題冊子と解答用紙を開かないでください。
2. 解答はすべて解答用紙の決められた箇所に記入してください。
3. 解答用紙は2枚あるので注意してください。
4. 試験開始後、解答用紙に氏名・受験番号を記入してください。
5. 試験問題はこの冊子の1～7ページに記載されています。
問題冊子の白紙部分は、メモとして使用して構いません。
6. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

日本国憲法は、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、 に基いて、法律でこれを定める」(92条)と規定している。 には2つの側面がある。1つは、地方自治が国から独立した団体に委ねられ、団体自らの意思と責任の下でなされることで、これを という。もう1つは、地方自治が住民の意思に基づいて行われることで、これを という。住民が地域の身近な問題に取り組むことを通じて住民の政治を運営する能力が育成されると考えられており、この点を捉えて、「地方自治は の学校」と言われることもある。

住民の意思を地方自治に反映させる仕組みとしては、様々なものがある。

まず、地方公共団体を統轄し代表する 及びその議事機関である の議員は住民の直接選挙により選ばれる。住民の意思が と の両方に反映される制度を という。

また、国政と異なり、地方自治では住民の 権が認められている。具体的には、住民は の制定や改廃を求めることが可能であり、これを という。住民は や の議員などの解職を求めることも可能であり、これを という。

さらに、法律に基づく仕組みではないが、特定の問題について住民の意思を直接問うために投票が行われることもある。これを住民投票()といい、近年、注目を集めている。

〔問1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句を入れなさい。

Ⅱ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

20世紀後半から、ヨーロッパ、北米、アジアなどの地域ごとに、単一市場の形成⁽¹⁾や、政治機構の一部の一体化を通じて、単独では達成できない平和や繁栄、影響力⁽²⁾を実現しようとする地域統合が見られる。

特にヨーロッパでは、第二次世界大戦後の冷戦を背景にこのような動きが進んだ。その制度的な始まりは、ヨーロッパの6か国により1952年に発足した、a (E C S C)である。この機関の結成の目的は、隣接する諸国で鉱物資源と工業施設を管理運営することにより、軍事的な対立を回避することにあった。その後、1957年に締結されたローマ条約を基に、1958年には、b (E E C)とc (E U R A T O M)が成立し、これらの3つの機関が統合する形で1967年に成立したのが、d (E C)である。E C加盟国は当初6か国であったが、1970年代にe、デンマーク、アイルランドが加盟して拡大E Cとなり、1980年代には、ギリシア、ポルトガル、スペインが加盟して、12か国となった。1986年には、E C加盟国が域内の統一市場を完成させて、欧州統合をさらに加速させるために、f が調印された。

その後、1993年に発効したg 条約により、E Cは欧州連合(E U)に格上げされ、経済統合だけでなく政治統合も目指すことになった。1999年には共通通貨であるh が導入され、通貨統合が実現されている。E Uの機能は、アムステルダム条約(1999年発効)、ニース条約(2003年発効)によって拡充され、2009年にはE Uの新しい基本条約としてi 条約が発効した。2024年1月現在、E U⁽³⁾にはj かが加盟している。

〔問1〕 文中の空欄 a ～ j にもっとも適切な語句または数字を入れなさい。

〔問2〕 下線部(1)について、1967年に東南アジア諸国で結成された組織の名称を、アルファベット5文字で何というか。

〔問 3〕 下線部(2)について、ペネルクス 3 国(ベルギー、オランダ、ルクセンブルク)、イタリア、フランスのほか、残り 1 か国はどこか。

〔問 4〕 下線部(3)について、この条約の内容としてもっとも適切なものを以下から 1 つ選びなさい。

- a 欧州理事会常任議長職の創設
- b 欧州司法裁判所の創設
- c 欧州中央銀行の創設
- d 欧州議会の創設

Ⅲ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

さまざまな財・サービスの価格の平均的な水準のことを物価という。物価の動きを示す物価指数には、消費者が購入する最終消費財・サービスの価格変動を表す 指数と、企業間で取引される財の価格変動を表す 指数がある。

物価が持続的に上昇し、通貨の価値が下がることを、 という。逆に、物価が持続的に下落することを という。 の時には、通貨価値は上がるが、景気が低迷し、 が増える。 とは、働く意思と能力がありながら、就業の機会が得られない状態のことである。一般的に、有効需要を拡大するためには、政府は税金で調達した資金を使って公共的な目的のための支出を行ったり、⁽¹⁾中央銀行が物価や景気を安定させるために通貨量を調節したりする。⁽²⁾

指数は、1973年の 直後には、原油価格の急騰と賃金上昇によって、年率20%を超える となった。しかし、その後、不況に陥り、不況と が同時進行する が見られた。

バブル景気の時期には、株価や地価が高騰し、資産価格が上昇したが、 指数は、資産価格に比べると比較的安定していた。バブルが崩壊すると、日本経済は総需要が落ち込んで、 と不況が相互に悪循環する現象が⁽³⁾見られた。

長期にわたる から脱却するため、日本銀行は、1999年に、コールレートを0%に誘導する を導入し、その後、解除された時期もあるが、断続的に続いている。2013年1月には、2%のインフレ目標を導入し、同年4月から、通貨量を増大させる 政策を開始した。バブル崩壊後、長きにわたって、 指数の対前年伸び率はゼロ近傍であったが、2022年度には3.2%となった。

〔問1〕 文中の空欄 ～ に当てはまる適切な語句を入れなさい。

〔問 2〕 下線部(1)のような政策のことを何というか。漢字 2 文字で解答すること。

〔問 3〕 下線部(2)のような政策のことを何というか。漢字 2 文字で解答すること。

〔問 4〕 下線部(2)の政策のうち，中央銀行が，金融機関と国債などの売買により，市中に出回る通貨量を増やす手段を何というか。

〔問 5〕 下線部(3)のように，物価が下落して企業の生産が鈍り，売上の減少が所得減少を招いてさらなる需要減少と物価下落に陥る悪循環を何というか。

Ⅳ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

日本では、 の指令によって進められた農地改革を背景に農業生産力⁽¹⁾が増加した。他方、高度経済成長期を迎え、産業における農業の地位は大きく変化した。1960年から2020年までの60年間で農業就業者の全就業者に占める割合は、 から にまで減少した。その中で、農業収入だけで生計をたてており、農業を専業としている農家数に対して、 農家数の割合が増加する傾向にある。また、農業就労者の高齢化が進む一方で、その継承者不足も深刻となっている。その結果、1960年半ばには70％程度であった ベースの総合食料自給率は、2020年にはおおよそ40％にまで低下した。主な要因として日本人の食生活の変化があげられる。このような農業を取り囲む環境の変化を受け、 省は、2030年度までに、 ベースの総合食料自給率を45％、 ベースの総合食料自給率を75％に高める目標を掲げ、取り組んでいる。

その一方で、日本の農業を取り巻く環境はさらに厳しくなっている。1980年代を境に円高が進んだ。1990年半ばにWTO（世界貿易機関）が設立された。そこで定めた国際条約の正式名称は「世界貿易機関を設立する 協定」である。後に、加盟国間における貿易自由化が進んで安価な農産物の輸入が増加した。その結果、日本は世界屈指の農産物純輸入国となった。

加えて、2000年以降の日本は、複数の国との間において積極的に自由貿易協定を締結してきた。中でも、2018年は米国を除いた11カ国によって 協定が署名された。2019年には、日本とEUの間で 協定の発効に至った。2020年には、アジア太平洋の地域に世界最大規模の経済連携協定である が15カ⁽²⁾国により署名された。このように日本を取り巻く経済連携協定は進展し、日本への農産物輸入拡大の期待とプレッシャーは増加すると考えられ、日本農業は新たな対応が求められる。

日本農業の今後に向けた対策として、農地整理による効率化などを期待して、政府や自治体は農業経営の法人化を進めている。また、農作物の生産などに加え、流通や販売業、加工業の3種類の産業を一体的に行う「 産業化」により、農業の経営基盤の強化と地域活性化が期待される。今後、農産物を含めた農林水産加

工品、食品など、日本産ブランド作りや知的財産権の保護対策を行うだけでなく、生産の面で作業に携わる外国人労働者の受け入れを含め、技能実習制度の整備と拡充が求められる。

〔問 1〕 空欄 ～ について、もっとも適切な語句を入れなさい。

〔問 2〕 下線部(1)が実施された一般的な期間(年)について、もっとも適切な番号を下記から 1 つ選びなさい。

- ① 1935～1939 ② 1940～1945 ③ 1946～1950 ④ 1951～1955

〔問 3〕 空欄 , について、もっとも適切な数字の組み合わせを下記から 1 つ選びなさい。

- ① ア：50% イ：30%
② ア：50% イ：10%
③ ア：30% イ：10%
④ ア：30% イ：3%

〔問 4〕 下線部(2)について、協定の交渉開始当初から参加していたが、途中で交渉への不参加を表明し、当初の協定に参加しなかった国はどこか、1 つ書きなさい。